

種類別明細書(増加資産・全資産用)

記入例

所有者コード

所有者

ヘアサロンやくば

1 枚目

当町への申告が初めての場合は、既申告情報がありませんので、全資産申告をお願いします。

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得価額(イ)			耐用年数	価残存率(ロ)	価額(ハ)	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月				率	コード			
01	1	1	1 火災報知設備	1	3	62	10	607,304	8	0.750			30,365	① 2 3 4	
02	1	2	2 広告塔	1	3	63	12	850,000	10	0.794			42,500	① 2 3 4	
03	1	3	3 駐車場アスファルト舗装	1	3	63	12	925,000	10	0.794			46,250	① 2 3 4	
04	1	4	4 水銀灯	1	4	1	7	335,000	15	0.858			16,750	① 2 3 4	
05	1	5	5 防犯設備	1	4	9	10	193,990	5	0.631			9,699	① 2 3 4	
06	1	6	6 店舗内装	1	4	29	6	1,767,557	17	0.873			732,375	① 2 3 4	
07	1	7	7 電気設備	1	4	29	6	254,680	12	0.825			73,232	① 2 3 4	
08	1	8	8 給排水設備	1	4	29	6	239,037	12	0.825			68,734	① 2 3 4	
09	1	9	9 エアコン	1	4	30	5	235,224	6	0.681			28,939	① 2 3 4	
10	6	10	10 キャビネット	2	3	55	11	497,600	8	0.750			24,880	① 2 3 4	
11	6	11	11 金庫	1	4	4	3	190,000	20	0.891			9,500	① 2 3 4	
12	6	12	12 応接セット	1	4	8	4	291,984	8	0.750			14,599	① 2 3 4	
13	6	13	13 陳列棚	1	4	13	9	490,000	8	0.750			24,500	① 2 3 4	
14	6	14	14 デジタル複合機	1	4	21	1	929,250	5	0.631			46,462	① 2 3 4	
15	6	15	15 理容椅子	1	4	23	9	300,000	5	0.631			15,000	① 2 3 4	
16	6	16	16 冷蔵庫	1	4	25	12	246,285	6	0.681			12,314	① 2 3 4	
17	6	17	17 店名看板	1	4	29	6	264,600	10	0.794			59,469	① 2 3 4	
18	6	18	18 洗濯機	1	4	29	6	186,000	6	0.681			15,582	① 2 3 4	
19	6	19	19 シャンプー椅子	2	4	29	6	1,181,546	10	0.794			265,560	① 2 3 4	
20	6	20	20 促進器	1	4	30	4	200,000	5	0.631			16,305	① 2 3 4	
小計				21				10,185,057					1,553,015		

資産コード欄は記載不要ですが、貴事業所における管理上の番号欄として使っていただいても結構です。

資産の名称等欄は、物件が特定できるよう、必要に応じて規格・型番等も表記してください。

資産の種類欄は、「1.構築物」「2.機械及び装置」「3.船舶」「4.航空機」「5.車両及び運搬具」「6.工具」に対応する1～6までの数字を記載してください。

同種の資産を同時に複数取得した場合は、その数量及び金額をまとめて1行に記載してください。(減少の時期が異なる見込みがある場合等は別行記載でも可)

年号は、「1.明治」「2.大正」「3.昭和」「4.平成」「5.令和」に対応する1～5までの数字を記載してください。

価格欄、課税標準額欄は、計算が難しいようであれば空欄でも差し支えありません。ただし、電算打ちによる全資産申告の場合は記載してください。

耐用年数欄は、法人税及び所得税における法定耐用年数を記載してください。

減価残存率欄は、記載の手引き4ページの減価残存率表をもとに記載してください。

注意 「増加事由」の欄は、1.新品取得、2.中古品取得、3.移動による受入れ、4.その他のいずれかに○印をつけてください。

所有者コード

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者

記入例

ヘアサロンやくば

2枚のうち
2枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額(イ)	耐用年数	価残存率(ロ)	価額(ハ)	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月					率	コー			
01	6	21	給湯器	1	4	31	5	150,000	5	0.631	19,379			① 2 3 4		
02	6	22	パソコン HP PROBOOK 450 G3	1	5	2	1	128,926	4	0.562	17,872			① 2 3 4		
03	6	23	パソコン PC-VK23 TXZDT	1	5	2	2	107,800	4	0.562	14,944			① 2 3 4		
04	6	24	テレビ	1	5	5	4	500,000	5	0.815	407,500			① 2 3 4		
05														① 2 3 4		
06														① 2 3 4		
07														1 2 3 4		
08														1 2 3 4		
09														1 2 3 4		
10														1 2 3 4		
11														1 2 3 4		
12														1 2 3 4		
13														1 2 3 4		
14														1 2 3 4		
15														1 2 3 4		
16														1 2 3 4		
17														1 2 3 4		
18														1 2 3 4		
19														1 2 3 4		
20														1 2 3 4		
小計				4				886,726			459,695					

事業の用に供する場合は、例えば応接間や待合室の置物、美術品等も申告の対象になります。

摘要欄は非該当資産・課税標準の特例が適用される資産・短縮耐用年数を適用している資産、増加償却を行っている資産について、その旨記載してください、法令の改正により耐用年数が改正された資産等、資産の価格の決定について必要な事項がある場合や、資産が増加した事由について特記すべき事項がある場合は、その旨記載してください。

小計欄は、その頁毎の合計を記載するのが原則ですが、電算システムの都合等により、資産の種類ごとの合計を別表記したり、総合計のみの記入とすることも可。

屋号を持たず事業を営む人(いわゆる職人さんやアパート経営者等)は個人名で記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1.新品取得、2.中古品取得、3.移動による受入れ、4.その他のいずれかに○印をつけてください。